



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 愛知製鋼株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5482 URL <https://www.aichi-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 高広

問合せ先責任者 (役職名) 企画創生本部経理部長 (氏名) 村上 賢記 (TEL) 052-603-9227

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	123,005	45.0	2,796	—	2,892	—	1,210	—
2021年3月期第2四半期	84,830	△32.0	△2,708	—	△2,308	—	△1,774	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,837百万円(124.4%) 2021年3月期第2四半期 818百万円(△73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	61.41	—
2021年3月期第2四半期	△90.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	312,886	179,697	54.3
2021年3月期	314,040	179,716	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 169,987百万円 2021年3月期 169,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	27.9	5,000	40.3	4,500	5.9	2,000	△34.4	101.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,886,675株	2021年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	174,354株	2021年3月期	185,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	19,705,920株	2021年3月期2Q	19,690,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
参考資料〔連結〕	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、「(1)経営成績に関する説明」及び「(2)財政状態に関する説明」の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の緩やかな増加が続いたものの、国内外での、変異種を主要因とする新型コロナウイルス感染症再拡大による経済活動への影響により、引き続き厳しい状況で推移しました。先行きは、感染防止策やワクチン接種率が高まるなかで、海外経済の回復もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、内外の感染症の動向や、半導体供給不足などのサプライチェーンの混乱による下振れリスクなど、依然として不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期(84,830百万円)に比べ45.0%増の123,005百万円となりました。

セグメントごとの売上高は次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、特殊鋼の販売数量の大幅な増加と販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,151百万円(前年同四半期25,974百万円)と前年同四半期に比べ81.5%増加しました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,390百万円(前年同四半期15,184百万円)と前年同四半期に比べ7.9%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,346百万円(前年同四半期35,894百万円)と前年同四半期に比べ37.5%増加しました。

スマートカンパニーについては、電子部品及び磁石の売上の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,094百万円(前年同四半期6,709百万円)と前年同四半期に比べ35.5%増加しました。

その他事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,022百万円(前年同四半期1,067百万円)と前年同四半期に比べ4.1%減少しました。

当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、鉄スクラップ等購入品価格の上昇があったものの、販売数量の増加や販売価格の値上がりなどにより、営業利益は2,796百万円(前年同四半期は2,708百万円の営業損失)、経常利益は2,892百万円(前年同四半期は2,308百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,210百万円(前年同四半期は1,774百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品の増加があったものの、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減の312,886百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、1,134百万円減の133,189百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、19百万円減の179,697百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,264	44,886
受取手形及び売掛金	52,678	53,136
商品及び製品	7,726	9,887
仕掛品	18,183	21,991
原材料及び貯蔵品	8,869	11,511
その他	2,624	3,051
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	145,293	144,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,028	27,111
機械装置及び運搬具（純額）	56,788	54,966
その他（純額）	20,402	22,331
有形固定資産合計	105,218	104,408
無形固定資産	3,020	3,059
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	33,270	33,180
その他	27,290	27,876
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	60,506	61,003
固定資産合計	168,746	168,471
資産合計	314,040	312,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,711	27,819
短期借入金	5,300	300
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	209	209
未払法人税等	288	429
引当金	151	75
その他	13,008	14,583
流動負債合計	64,669	63,418
固定負債		
長期借入金	50,368	50,363
引当金	427	347
退職給付に係る負債	15,774	15,778
資産除去債務	701	702
その他	2,382	2,578
固定負債合計	69,654	69,770
負債合計	134,323	133,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,051	28,051
利益剰余金	97,385	97,419
自己株式	△1,116	△1,049
株主資本合計	149,336	149,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,594	11,013
為替換算調整勘定	1,995	1,682
退職給付に係る調整累計額	7,884	7,853
その他の包括利益累計額合計	20,475	20,549
非支配株主持分	9,904	9,709
純資産合計	179,716	179,697
負債純資産合計	314,040	312,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	84,830	123,005
売上原価	76,453	108,428
売上総利益	8,376	14,577
販売費及び一般管理費	11,084	11,781
営業利益又は営業損失(△)	△2,708	2,796
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	229	308
為替差益	—	51
助成金収入	434	0
雑収入	199	176
営業外収益合計	892	572
営業外費用		
支払利息	76	76
固定資産処分損	152	168
物品売却損	81	63
デリバティブ評価損	—	106
為替差損	80	—
雑損失	102	59
営業外費用合計	492	475
経常利益又は経常損失(△)	△2,308	2,892
特別損失		
減損損失	—	498
特別損失合計	—	498
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,308	2,393
法人税、住民税及び事業税	341	753
法人税等調整額	△1,195	△56
法人税等合計	△853	696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,454	1,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,774	1,210

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,454	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	435
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	98	△264
退職給付に係る調整額	△62	△31
その他の包括利益合計	2,273	139
四半期包括利益	818	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	1,284
非支配株主に係る四半期包括利益	385	552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払う販売手数料の一部について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

国内向けの販売において、従来は出荷時点で収益を認識しておりましたが、検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

有償受給取引において、従来は有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,172百万円、売上原価が930百万円、販売費及び一般管理費が247百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15～16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ158百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	25,974	15,184	35,894	6,709	1,067	84,830	—	84,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,916	17	—	—	5,939	16,873	△16,873	—
計	36,891	15,202	35,894	6,709	7,006	101,704	△16,873	84,830
セグメント利益 又は損失(△)	△2,566	968	△1,352	△100	302	△2,748	40	△2,708

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
所在地別売上高								
日本	47,151	15,837	32,593	8,301	1,022	104,907	—	104,907
北米	—	—	5,682	—	—	5,682	—	5,682
欧州	—	—	—	541	—	541	—	541
アジア	—	553	11,069	251	—	11,874	—	11,874
顧客との契約 から生じる収益	47,151	16,390	49,346	9,094	1,022	123,005	—	123,005
外部顧客への売上高	47,151	16,390	49,346	9,094	1,022	123,005	—	123,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,868	37	—	—	6,628	23,535	△23,535	—
計	64,019	16,428	49,346	9,094	7,651	146,541	△23,535	123,005
セグメント利益 又は損失(△)	△2,327	1,301	2,460	952	382	2,770	26	2,796

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼カンパニーにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失498百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、鋼カンパニーで6百万円増加、ステンレスカンパニーで1,157百万円減少、鍛カンパニーで43百万円増加、スマートカンパニーで64百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで10百万円損失が減少、ステンレスカンパニーで18百万円利益が減少、鍛カンパニーで7百万円、スマートカンパニーで6百万円それぞれ利益が増加しております。

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として15~16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を主として15年に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、鋼カンパニーで58百万円損失が増加、ステンレスカンパニーで20百万円、鍛カンパニーで60百万円、スマートカンパニーで18百万円それぞれ利益が減少しております。

3. 補足情報 参考資料〔連結〕

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間より適用しております。
詳細につきましては、7ページをご参照ください。

1. 売上 (1) 売上数量(単独)

	四半期累計期間					通期			
	前第2四半期	当第2四半期	予想	前年同期比増減		前期実績	当期予想 ※1		増減率
	2020/4~9月	2021/4~9月	(7/30公表)	増減	増減率	2021年3月期	2022年3月期	(7/30公表)	
鋼カンパニー	249	415	(404)	166	66.7	659	847	(823)	28.4
ステンレスカンパニー	22	25	(26)	3	12.0	51	58	(58)	12.6
鍛カンパニー	95	130	(140)	35	37.1	233	272	(273)	17.0
合計	367	572	(570)	205	55.6	944	1,178	(1,156)	24.7

※1 2021年7月30日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。

(2) セグメント別売上高 (単位:百万円、%)

	四半期累計期間				前年同期比増減	
	前第2四半期(2020/4~9月)		当第2四半期(2021/4~9月)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
鋼カンパニー	25,974	30.6	47,151	38.3	21,177	81.5
ステンレスカンパニー	15,184	17.9	16,390	13.3	1,206	7.9
鍛カンパニー	35,894	42.3	49,346	40.1	13,452	37.5
スマートカンパニー	6,709	7.9	9,094	7.4	2,385	35.5
その他	1,067	1.3	1,022	0.9	△45	△4.1
合計	84,830	100.0	123,005	100.0	38,175	45.0

2. 業績

	四半期累計期間					通期			
	前第2四半期	当第2四半期	予想	前年同期比増減		前期実績	当期予想 ※2		増減率
	2020/4~9月	2021/4~9月	(7/30公表)	増減	増減率	2021年3月期	2022年3月期	(7/30公表)	
売上高	84,830	123,005	(124,500)	38,175	45.0	204,908	262,000	(257,000)	27.9
営業利益	△2,708	2,796	(2,200)	5,504	-	3,563	5,000	(5,000)	40.3
経常利益	△2,308	2,892	(2,100)	5,200	-	4,248	4,500	(4,500)	5.9
特別損益	-	△498	-	△498	-	469	-	-	-
税金等調整前当期純利益	△2,308	2,393	-	4,701	-	4,717	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,774	1,210	(700)	2,984	-	3,049	2,000	(2,000)	△34.4
1株当たり当期純利益	△90円10銭	61円41銭	35円53銭			154円82銭	101円52銭	101円52銭	
1株当たり配当金	0円00銭	20円00銭	20円00銭			45円00銭	45円00銭	45円00銭	
設備投資額	6,714	8,024	-	1,310	19.5	14,194	19,000	(19,000)	33.9
減価償却費	8,208	8,184	-	△24	△0.3	16,963	17,500	(17,500)	3.2

※2 2021年7月30日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。

3. 当第2四半期累計期間 営業利益の増減益要因(対前年同期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量	89	1. 購入品価格	△156
2. 販売価格	57	(原材料 △165 ・鉄スクラップ △121 ・購入鑄片 △18 ・合金鉄他 △26 エネルギー等 9)	
3. 工場原低	7		
4. 在庫影響他	38		
5. 連結子会社の営業利益増	20		
計	211		計
差引	55		

4. 四半期毎の業績推移 (単位:百万円)

	前期(2021年3月期)				当期(2022年3月期)	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
売上高	36,214	48,615	59,296	60,781	61,566	61,439
営業利益	△2,678	△29	3,568	2,702	2,538	257
経常利益	△2,611	303	3,662	2,894	2,621	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,963	189	2,631	2,192	1,195	14